

財政特集

ゆとりと活力のある

歳出

海老名駅周辺地区の整備・リサイクルプラザ建設に着手

一般会計

歳出予算の総額は、歳入予算と同額の309億600万円です。目的別で最も大きな割合を占めているのが、土木費の89億4912万円です。今年度は、3年間の継続事業として進めてきた(仮称)北部スポーツセンターの完成を目指します。駅周辺地区整備事業では、市道326号線道路改良事業を引き続き行いますが、今年度内に海老名駅自由通路の工事にも着手する予定です。また、引き続き市内の道路について、歩道整備や新設改良事業

を行うとともに、都市下水路の整備事業にも取り組んでいきます。2番目は、民生費の54億7670万円です。今年度は保育所入所運営事業、民間保育所振興費等助成事業等を引き続き行いますが、児童手当支給事業を充実し、わかば学園の運営を社会福祉法人に委託し、事業内容の充実を図ります。3番目は、総務費の43億167万円です。この中には今年度行われ

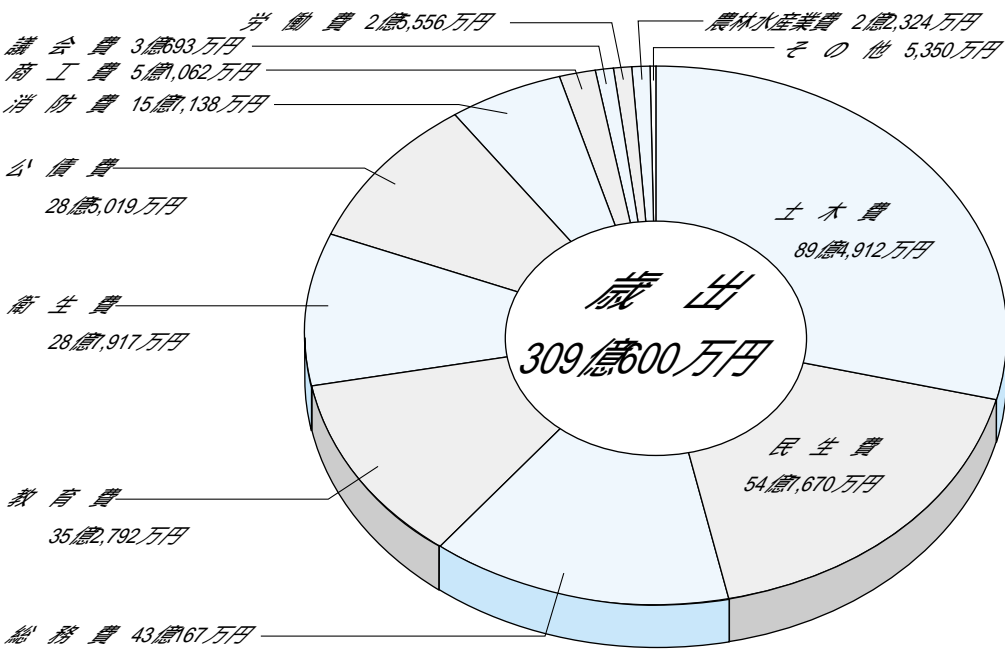
る国勢調査が含まれます。また、インターネットによる情報提供の推進を図ります。4番目は、教育費の35億2792万円です。この中には、小・中学校の管理運営費のほか、門沢橋・柏ヶ谷小学校の耐震補強工事も含まれています。また、小・中学校にインターネットを導入する事業にも本年度から取り組んでいきます。性質別では、人件費が78億2803万円、普通建設費が63億4462万円、物件費が47億8315万円、全体の15.5%、繰出金が29億3188万円、全体の9.5%となつてい



(仮称) 北部スポーツセンター完成へ



子どもたちのためにも着実なまちづくりを行います



特別会計

新たに介護保険事業会計を設置

国民健康保険事業

国民健康保険事業は、加入者が病気のやがてに備えて、お互いに保険税を出し合って、安心して治療を受けられるように、相互扶助を目的に生まれた制度です。職場の健康保険(健康保険組合や共済組合など)に加入している方や生活保護を受けている方を除いて、市内に住んでいる方は、国民健康保険に加入しなければなりません。平成12年2月末現在の加入者は3万2566人で、市民全体の27.7%の方が加入していることとなります。

国民健康保険の給付は、医療費のほかに出産育児一時金や葬祭費などがあります。また、医療機関で負担した保険対象額が一定限度を超えた場合には、高額療養費として、国民健康保険から超えた額が支払われる制度もあります。また、平成9年度から始まった40歳以上を対象とした人間ドックの費用助成も引き続き行っています。

国民健康保険の財源は、加入者の収入などに応じて納めていただく保険税や、国・県の補助金、一般会計からの繰入金などで賄われています。今年度の予算総額は、60億8698万円で、前年度に比べて13.8%の増となっています。

下水道事業

下水道事業は、都市の健全な発達と衛生的で快適な生活環境の確保を図るとともに、海・河川・湖沼などの公共用水域の水質保全を目的に行われています。

市では、昭和48年3月から下水道事業に着手し、その後の人口増加による市街地の拡大と、流域下水道の整備促進に呼応して、これまで6回にわたって認可区域を拡張しました。現在は、国の下水道整備緊急措置法に基づく第8次下水道整備7カ年計画(平成8~14年度)を受けて、今年度末までに市街化区域内をおおむね整備する方針で事業を進めています。これにより平成11年度末の整備面積は1544haで、人口普及率は、海老名市全体で約91.3%となる見込みです。今年度の主な工事は、幹線工事では本郷幹線を、枝線では柏ヶ谷、上今泉五丁目、国分

老人保健医療事業

老人保健医療事業は、高齢者の医療費を給付する事業で、医療費については、国・県・市・本人のほか、医療保険制度の各保険者が共同で負担するもので、国民が健康で安心して暮らせることを目的として行っています。受給対象者は、70歳以上の方と、65歳以上70歳未満の障害(1~3級)をお持ちの方で、現在7209人、去年に比べて7.2%増えています。

高齢者人口の増加に伴って、年々医療費は伸びており、医療費適正化が重要な課題となっています。今年度の予算総額は、42億4743万円で、前年度に比べて3.1%増となっています。このうち、医療費は42億1152万円で前年度比で3.2%増です。

介護保険事業

平成12年4月から施行された介護保険制度は、本格的な高齢社会を迎え、介護を必要とする高齢者の増加に対応していくため、介護を社会的に支えていくしくみとして創設されました。市では介護保険事業特別会計を設置し、負担と給付の関係を明確にしています。

今年度の予算総額は、21億4692万円で、介護保険事業特別会計の財源は、40歳以上の方が納める保険料や国・県・市の負担金、一般会計からの繰入金などです。歳出では、保険給付費が予算総額の88.3%を占めており、保険給付費の主な内訳は、居宅サービス費、施設サービス費、高額介護サービス費等があります。

海老名市の65歳以上の方の保険料は、月額2784円(基準額)となります。国の特別対策により、半年間は保険料を徴収せず、その後1年間は半額となります。市では、介護保険事業計画に基づき保険給付の充実を目標に、介護保険事業の円滑な運営に努めていきます。